



Monthly Report

～住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
- ✓ 投資環境(国内)
- ✓ 投資環境(海外)
- ✓ 投資環境(為替)
- ✓ 主要ベンチマークの推移

● 見通し

- ✓ 内外経済
- ✓ 国内資産・海外資産・為替

● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
- ✓ 今月のトピックス



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行



● 経済・市場振り返り

- ✓ 主な経済指標・ニュース
 - ✓ 投資環境(国内)
 - ✓ 投資環境(海外)
 - ✓ 投資環境(為替)
 - ✓ 主要ベンチマークの推移
-

経済・市場振り返り ~3月の主な経済指標・ニュース(国内)~

月日	国内
3月9日	1月の国際収支速報によると、経常収支は1996年1月以来13年ぶりの赤字。赤字額は1728億円で、比較可能な1985年1月以降で最大。
3月10日	1月の景気一致CI指数は89.6と前月比2.6ポイント低下、6ヶ月連続の低下。 2月の工作機械受注総額(速報値)は前年同月比83.9%減。
3月11日	1月の機械受注統計によると、「船舶・電力を除く民需」は前月比3.2%減、4ヶ月連続のマイナス。 2月の国内企業物価指数は前年同月比1.1%下落、5年8ヶ月ぶりの下落率。
3月12日	2008年10-12月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率12.1%減。速報値に比べて0.6ポイント上方修正。
3月13日	1月の鉱工業生産指数は前月比10.2%低下、4ヶ月連続のマイナス。 2月の消費者態度指数は前月比0.3ポイント上昇。2ヶ月連続のプラス。
3月16日	政府は3月の月例経済報告において国内景気の判断を2月同様、「急速な悪化が続いており、厳しい状況」とした。
3月17日	第3次産業活動指数は前月比0.4%上昇、上昇は3ヶ月ぶり。
3月18日	日銀は金融政策決定会合において、政策金利の誘導目標を現行の年0.1%程度で据え置くことに決定。
3月19日	日銀は金融経済月報で、景気の現状判断を3ヶ月連続で「大幅に悪化している」とした。
3月27日	2月の全国消費者物価指数(生鮮食品除き)(速報値)は2ヶ月続いて前年同月比横ばい。
3月30日	2月の鉱工業生産指数は68.7と、前月比9.4%低下。5ヶ月連続のマイナス。
3月31日	2月の完全失業率は4.4%と、前月比0.3ポイント上昇。 2月の有効求人倍率は0.59倍と、前月比0.08ポイント低下。2003年2月以来の低水準。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~3月の主な経済指標・ニュース(海外)~

月日	海外
3月2日	2月のISM製造業景気指数は35.8と前月の35.6から上昇。
3月4日	1月の中古住宅販売契約指数は前月比7.7%減。
3月5日	2月のISM非製造業景気指数は41.6と、前月の42.9から低下。 ECBは政策金利の0.5%引き下げを決定。
3月6日	1月の製造業新規受注は前月比1.9%減と6ヶ月連続の減少。 2月の米非農業部門雇用者数は前月比65万1000人減少と、3ヶ月連続で60万人以上の雇用減。 2月の米失業率は8.1%と、1983年12月以来の高水準に上昇。
3月12日	2月の米小売売上高は前月比0.1%減と市場予想を上回る。自動車除きでも0.7%増と市場予想を上回る。
3月13日	1月の米貿易収支によると、貿易赤字は前月比9.7%減と6ヶ月連続の減少。 3月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は56.6と、前月の56.3から若干改善。
3月16日	2月の米鉱工業生産は前月比1.4%減、4ヶ月連続のマイナス。
3月17日	2月の米住宅着工件数は8ヶ月ぶりに前月比で増加。
3月18日	2月の米消費者物価指数はガソリン価格上昇を受けて前月比0.4%上昇と市場予想を上回る。コアも0.2%上昇と市場予想平均を上回る。 FRBは、FOMCでさらなる金融緩和策として長期国債の買い取りを決定。
3月19日	3月のフィラデルフィア連銀景気指数はマイナス35と、前月のマイナス41.3から改善。 2月の米景気先行指標総合指数は前月比0.4%低下。
3月23日	2月の米中古住宅販売は472万戸と市場予想を上回る。 米財務省は不良資産買い取り計画の詳細を発表。
3月25日	2月の米耐久財受注は前月比3.4%増と市場予想を大幅に上回る。 2月の米新築住宅販売は33.7万戸と市場予想を上回る。
3月26日	2008年10-12月期の米実質GDP成長率の確定値は、前期比年率マイナス6.3%。先月末の改定値から0.1ポイント下方修正。
3月27日	3月のミシガン大学消費者信頼感指数(確報値)は57.3、速報値56.6から上昇修正。
3月31日	1月のS & Pケースシャー住宅価格指数(主要20都市圏)は前年同月比19.0%減。過去最悪の下落率。 3月の米消費者信頼感指数の確報値は57.3と、前月の56.3から小幅上昇。

Multi-Product & Investment Counseling

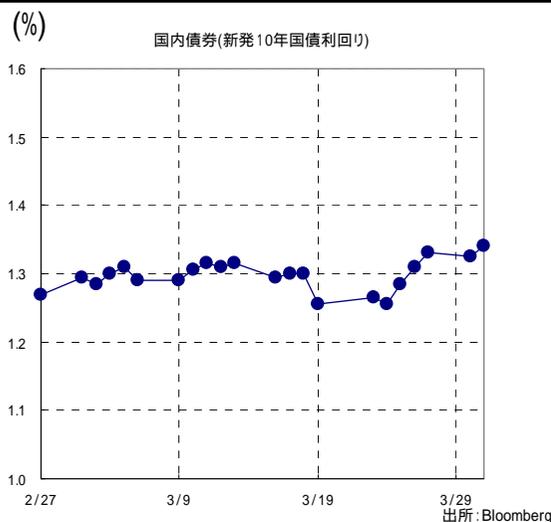
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~投資環境(国内)~

市場インデックスの推移	08/03月	09/01月	09/02月	09/03月	前月比	前年度末比
NOMURA-BPI総合	312.05	316.56	317.25	316.24	- 0.32%	+ 1.34%
新発10年国債利回り(%)	1.28	1.27	1.27	1.34	-	-
日興CBインデックス(総合)	610.37	534.71	519.73	538.79	+ 3.67%	- 11.73%
東証株価指数(配当込み)	1,450.00	958.86	914.20	945.72	+ 3.45%	- 34.78%
日経平均株価	12,525.54	7,994.05	7,568.42	8,109.53	+ 7.15%	- 35.26%

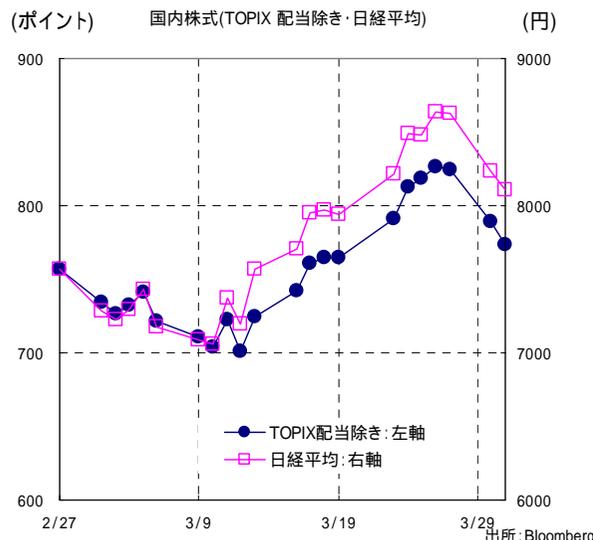
国内債券

3月の国内長期金利は概ねボックス圏で推移しました。上旬から中旬にかけて、経済対策が取りざたされることによる財政赤字拡大懸念等が金利の上昇要因となる一方、日銀の長期国債買い取り増額に対する期待等が金利の低下要因となり、長期金利はボックス圏で推移しました。その後、FRBによる米長期国債の買い取りが決定したことから米長期金利が急低下すると、国内長期金利も低下しました。下旬は、米政府が不良資産買い取り策を発表したこと等による米長期金利の上昇を受けて、国内長期金利は上昇しました。結局、国内長期金利は1.34%(前月比+0.07%)で月末を迎えました。



国内株式

3月の国内株式市場は3ヶ月ぶりの上昇となりました。上旬は、中国全人代にて景気刺激策が打ち出されるとの期待から上昇する局面もありましたが、欧米の金融不安に対する警戒感から軟調に推移しました。中旬は、欧米の金融機関の業績改善期待から金融不安に対する懸念が後退すると上昇に転じ、国内外の景気刺激策や金融政策に対する期待感から堅調に推移しました。下旬は、景気刺激策や金融政策に対する期待感から続伸しましたが、月末にかけては、米自動車大手の破綻懸念の再燃や金融不安に対する警戒感から反落しました。結局、TOPIXは773.66(前月比+2.24%)、日経平均株価は8,109.53円(同+7.15%)で月末を迎えました。



Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

経済・市場振り返り ~投資環境(海外)~

市場インデックスの推移	08/03月	09/01月	09/02月	09/03月	前月比	前年度末比
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	338.08	274.72	298.04	313.82	+ 5.30%	- 7.17%
米国10年国債利回り(%)	3.42	2.84	3.02	2.67	-	-
MSCI世界株式インデックス(円ベース)	1,419.47	749.31	735.79	804.54	+ 9.34%	- 43.32%
ニューヨークダウ(工業株30種)	12,262.89	8,000.86	7,062.93	7,608.92	+ 7.73%	- 37.95%
ナスダック総合指数	2,279.10	1,476.42	1,377.84	1,528.59	+ 10.94%	- 32.93%

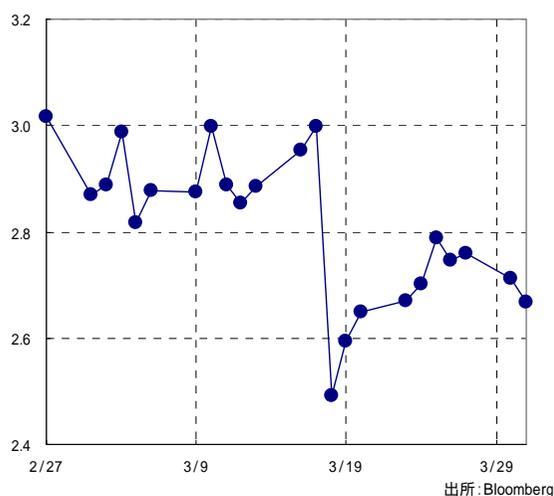
米国債券

3月の米国長期金利は月初よりボックス圏で推移しましたが、FOMC後に急低下しました。

上旬から中旬にかけて、FRBの国債買い取り観測が強まったこと等は金利の低下要因となったものの、米財務省による住宅ローン借り換え支援措置の発表等が金利の上昇要因となり、ボックス圏で推移しました。18日には、FRBが住宅ローン担保証券の購入増額等に加え、今後6ヶ月間で最大3000億ドルの長期国債購入を決定したことを受けて、長期金利は0.51%急低下しました。下旬は、米政府が不良資産買い取り策の詳細を発表し、金融システム立て直しが進むとの期待や、2月の米耐久財受注が市場予想を上回ったこと等を受けて長期金利は上昇基調で推移しました。

結局、米国長期金利は2.67%(前月比-0.35%)で月末を迎えました。

(%) 外国債券(米10年国債利回り)



米国株式

3月の米国株式市場は上昇しました。

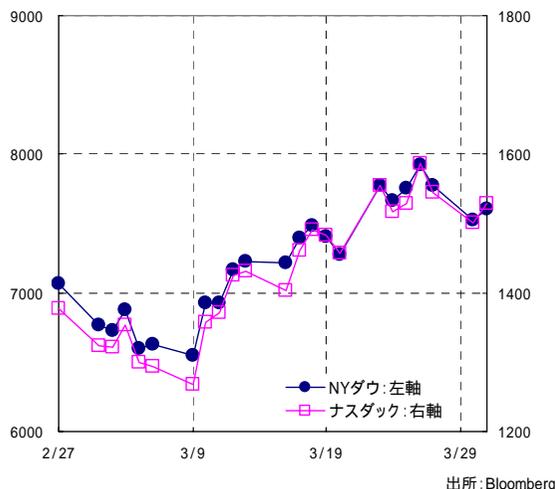
上旬は、シティグループへの政府による追加支援の発表や大手生命保険会社の損失計上、格付機関による大手銀行の格付け見通しの引き下げ発表などを受けて、金融不安に対する警戒感が高まり軟調に推移しました。

中旬は、金融機関の業績改善期待から金融不安が後退すると上昇に転じ、空売り規制の再導入や長期国債の買い取りといった金融政策に対する期待感から堅調に推移しました。

下旬は、不良債権買い取り策の発表を受けて続伸しましたが、月末にかけては、自動車大手の破綻懸念から反落しました。

結局、NYダウは、7,608.92ドル(前月比+7.73%)、ナスダックは1,528.59(同+10.94%)で月末を迎えました。

(ドル) 外国株式(NYダウ・ナスダック) (ポイント)



Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

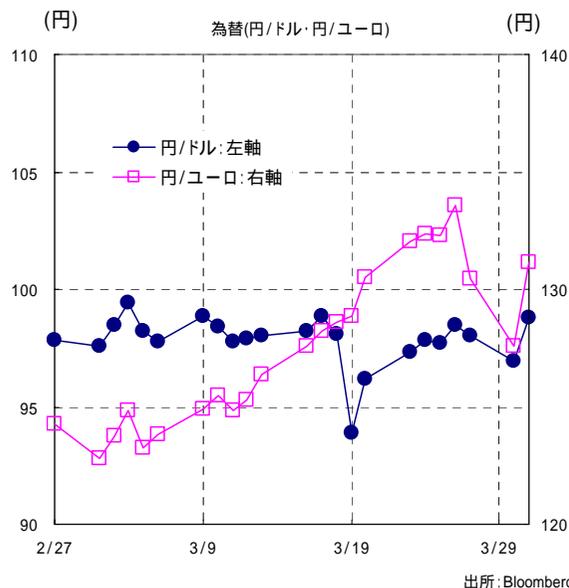
経済・市場振り返り ~投資環境(為替)~

市場インデックスの推移	08/03月	09/01月	09/02月	09/03月	前月比	前年度末比
円/ドル相場(ロンドン16時)	99.53	89.81	97.84	98.77	+ 0.95%	- 0.77%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	157.72	115.09	124.27	131.14	+ 5.53%	- 16.85%

為替

3月の円/ドル相場は97円台後半で始まり、上旬から中旬にかけて、横ばいで推移しました。18日には、FRBが長期国債の買い取りを決定したことから、円高・ドル安が進行しました。その後、米政府が不良資産の買い取り策を発表したことや2月の米住宅着工件数が市場予想に反して大幅に増加したことを受けて、円安・ドル高で推移しました。結局、円/ドル相場は98.8円(前月比+0.93円)で月末を迎えました。

円/ユーロ相場は124円台前半で始まり、日米欧株式相場の上昇から相対的に金利の高いユーロが買われ、円安・ユーロ高が進行しました。月末にかけては、ECB理事会で追加利下げを決定するとの見通しから、急速な円高・ユーロ安となりました。結局、円/ユーロ相場は131.14円(前月比+6.87円)で月末を迎えました。

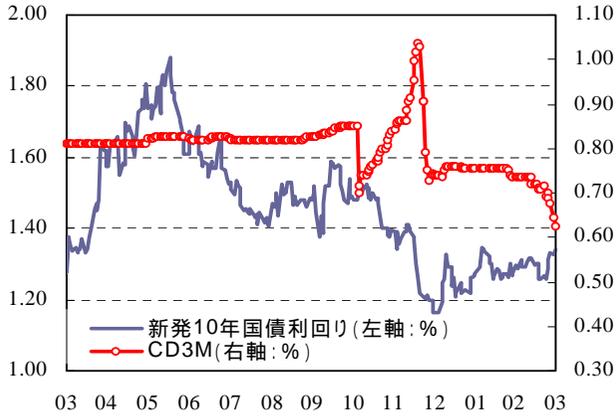


Note

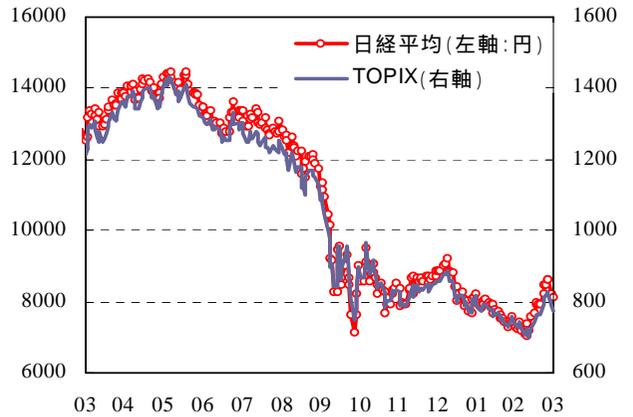
本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

Multi-Product & Investment Counseling

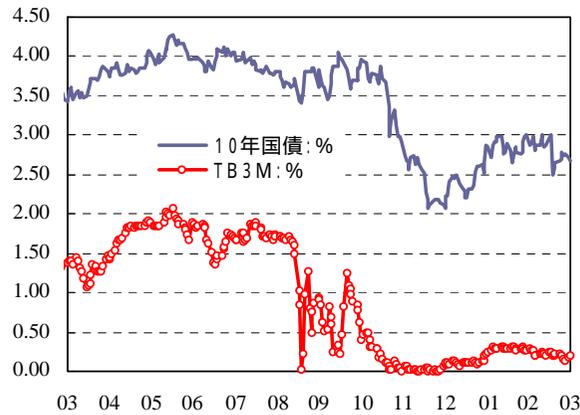
国内債券市場の推移



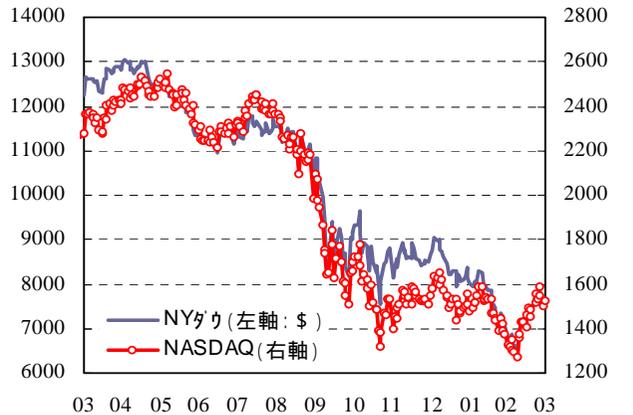
国内株式市場の推移



米国債券市場の推移



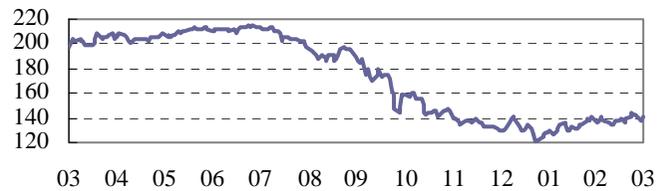
米国株式市場の推移



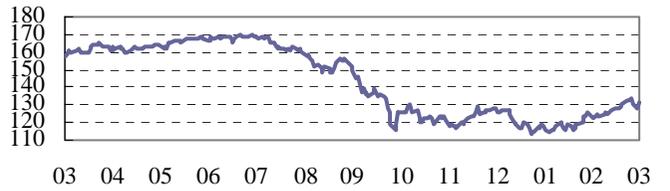
円/ドル相場の推移(単位:円)



円/ポンド相場(単位:円)



円/ユーロ相場(単位:円)



出所: Bloomberg

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



● 見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

内外経済

国内景気

< 企業部門 > 在庫調整の進展から減産圧力の低下が見られるなど悪化に歯止めがかかることが期待されます。しかし、外部環境の不透明感は払拭されず業績の下方修正圧力は残るため企業マインドの悪化状態が続く、設備投資の調整局面が続くと予想します。また、ストック調整圧力に伴う下押し懸念も残ります。

< 家計部門 > 企業部門の調整を受けた雇用の悪化や逆資産効果などから消費マインドは冷え込んだ状態が続きます。そのため、物価の下落や経済対策が下支えとして期待されるものの、消費支出は下ぶれリスクを抱えた動きを予想します。

金融・財政政策

日銀は景気悪化に配慮して金融緩和政策を遂行するとともに金融市場の機能回復に向けて対応していくと予想します。

米国景気

< 企業部門 > 内外需に不透明感が残り、業績の下方修正とともに企業マインドも低水準で推移するため、設備投資の抑制スタンスが続くと予想します。一方、在庫調整に進展が見られるなど企業マインドがさらに大きく下押しされる可能性は低下しており、金融情勢の緩和や各国政策の効果が見られる年度中盤に向けて徐々に落ち込み幅は縮小に向かうと想定します。

< 家計部門 > 失業率の上昇など雇用環境の悪化継続や逆資産効果などが消費マインドの下押し圧力となるため、消費支出は低迷するものと予想します。足元の消費縮小が緩和する動きが見られるなど年度中盤には減税効果が評価される局面を想定しますが、全体としては力強さに欠ける動きを予想します。

金融・財政政策

FRBは政策金利を低水準で維持すると想定します。また、これまで打ち出した対策の効果を見極めながら、買取資産の種類や規模の拡大を進めていくものと予想します。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

国内資産・海外資産・為替

国内債券

景気悪化や金融緩和政策などが金利の下押し圧力になると予想します。一方、追加経済対策なども視野に入るため下値余地が限定され、レンジ内でもみあう動きを想定します。

【2010年3月末予想値 新発10年国債 1.0-1.8%】

国内株式

景気や企業業績の下ぶれリスク、金融情勢の不透明感が株価を不安定にする局面を想定します。一方、金融情勢には落ち着きも見られること、生産調整圧力の緩和も見られることから従前よりは下値抵抗があると予想します。

【2010年3月末予想値 TOPIX 700-1,100】

米国債券

景気悪化や物価上昇の鈍化、FRBの政策などにより、金利は低い水準で推移すると予想します。また、自動車・金融機関への懸念が金利の下押し要因となります。一方、財政赤字やドルへの信任低下に加え、景気悪化スピードの鈍化がより鮮明になれば金利の下値が若干切り上がる動きを想定します。

【2010年3月末予想値 米10年国債 2.40-3.40%】

米国株式

景気悪化と業績の下方修正、自動車・金融セクターに対する悪化懸念を受けて、株価は不安定になる局面を予想します。一方、景気悪化スピードの鈍化の兆しや実行段階にある財政政策等が株式相場を下支えすると期待しており、大きく底割れする可能性は以前より低くなったと判断します。

【2010年3月末予想値 米S&P 700-1,100】

為替

<ドル/円>

米国財政赤字やドル信認問題等を受けて、ドルの上値は抑制される一方、国内景況感の悪化や円キャリー巻き戻しなどのポジション調整による円高圧力は弱まっています。そのため、一進一退の動きを予想します。

<ユーロ/円>

東欧経済リスク、域内景況感の悪化、ECBの利下げ余地を背景にユーロ安圧力がかかる局面を予想します。一方、各種支援策も打ち出され、国内景況感も悪化していることからユーロ安の一巡感が見られた後はもみあいに移行すると予想します。

【2010年3月末予想値 円/ドル 88-108円、円/ユーロ 105-135円】

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

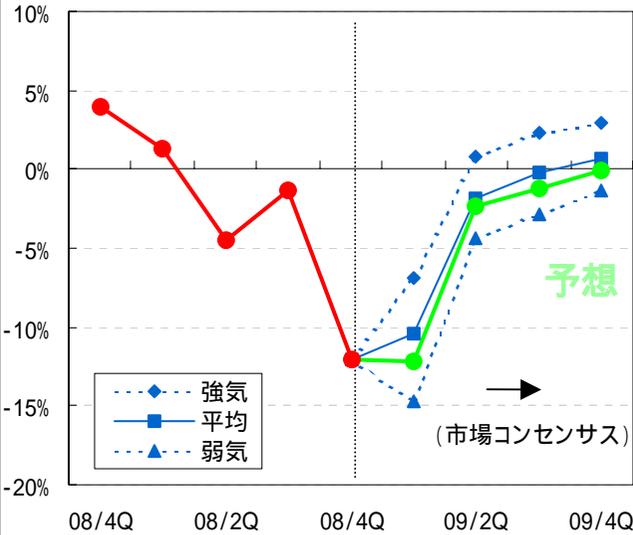


● マクロトピックス

- ✓ 日本・米国・中国のGDP成長率
 - ✓ 今月のトピックス
-

日本

日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



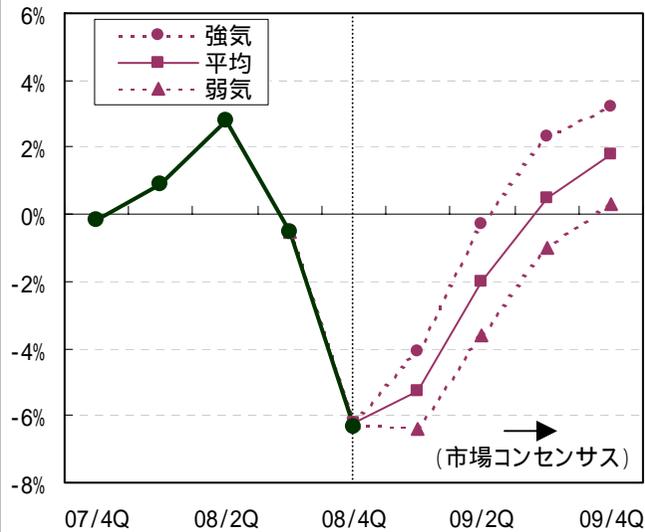
出所:内閣府(実績値のみ)、社団法人 経済企画協会

09年1-3月期のGDP成長率は、前期比年率で二桁近いマイナス成長を予想します。前期に引き続き、輸出と生産の激減に加え、企業収益の悪化を受けた設備投資のマイナスが拡大していることが主因です。しかし、4-6月期には生産調整の一服が見られることに加えて輸入も急激に鈍化していることから、GDPの減少度合いは大幅に緩和する見通しです。

* 予想は弊社作成

米国

米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



出所:米国商務省、ブルーチップ

10-12月期の米国のGDP確定値は、前期比年率 6.3%と改定値(6.2%)から下方修正されました。設備投資(21.1% 21.7%)が主因です。

Note

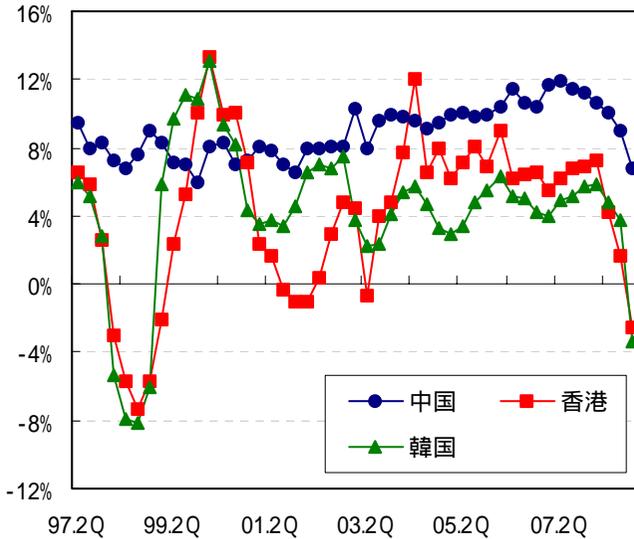
Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

アジア

アジア実質GDP成長率(前年比%)

出所:中国国統計局・香港統計局・韓国銀行



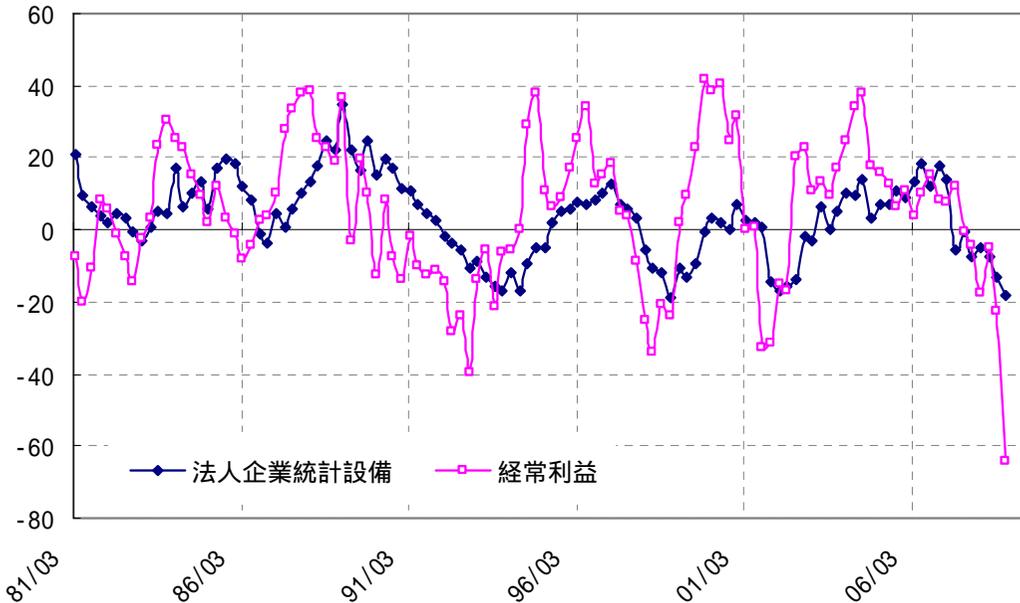
中国物流購買連合会が発表した3月の購買担当者指数(PMI)は52.4と、昨年12月から4ヶ月連続の改善となり、6ヶ月ぶりに活動の拡大縮小の分かれ目となる50を上回りました。世界的に財政出動が打ち出されている中でもいち早くその効果が出てきた様子が窺えます。外需の下押しは相応に続いているため、全体景気は当面減速基調が予想されますが、09年後半に向けて8%台の成長への回帰を期待させる内容となりました。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

日本；企業収益と設備投資の動向



(出所：財務省)

08年10-12月期の全産業の経常利益は前年比 64.6%、6四半期連続の減少となり、第一次石油危機の1974年に並ぶ減益率となりました。輸出の急減を背景とする売上の減少が主因です。設備投資は前年比 17.3%、7四半期連続の減少となり、過去最悪の減少率となりました。製造業が前年比 11.1%と急激に大幅に落ち込みました。企業は先行き懸念から、今後も追加的な設備投資を控えることが予想されます。

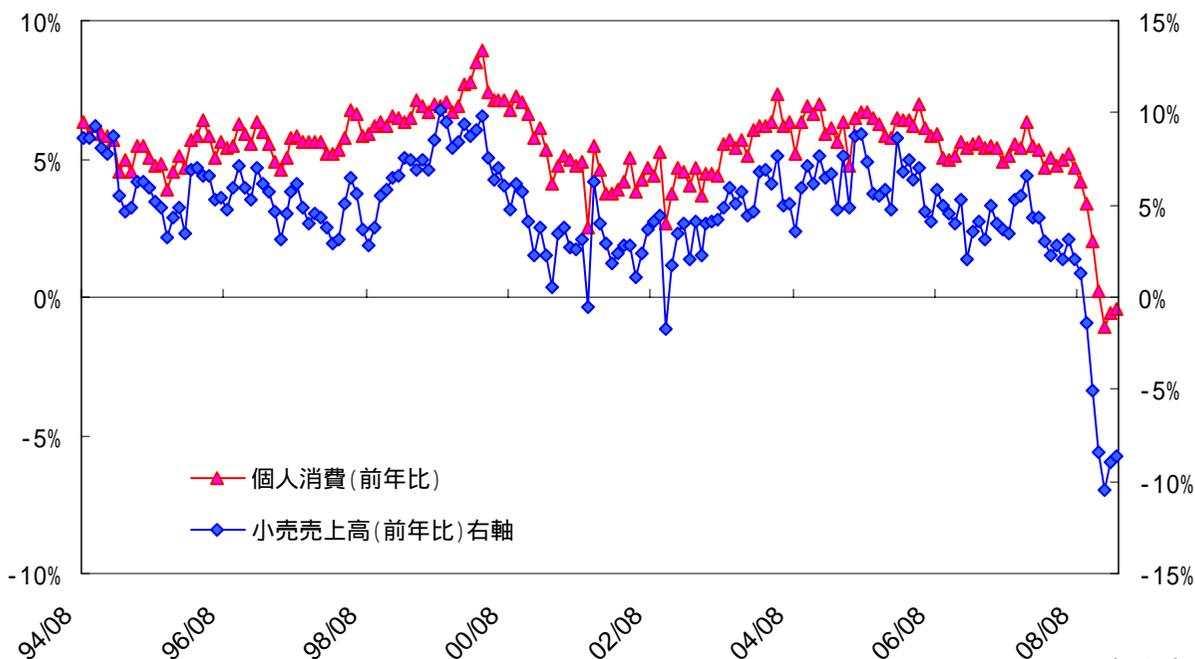
Note

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。

米国;消費はパニックから落ち着きも見られる。



2月の個人消費支出は前年比 0.4%、前月比+0.2%と2ヶ月連続増加しました。前四半期より低水準ながらやや落ち着きを取り戻す動きとなりました。

2月の小売売上高は前年比 8.6%、前月比 0.1%と市場予想(0.5%)を上回り、悪化ペースに下げ止まりが見られました。

前四半期までのパニック的な動きから落ち着きが見られています。今後、減税効果等が期待されますが、雇用悪化や逆資産効果もあり、先行は不透明です。

Note

Multi-Product & Investment Counseling

本資料は客観的情報に加え弊社の主観的判断も含まれており、投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。シミュレーションやバックテスト、各種の運用実績、運用目標やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、シミュレーションやバックテスト等の各種データは一定の前提条件に基づき作成されたものであり、当該前提条件を十分ご確認願います。



本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。